

新たな北海道教育推進計画答申に当たって

北海道教育推進会議は、2021（令和3）年6月、北海道教育委員会教育長から、2023（令和5）年度から2027（令和9）年度を計画期間とする新たな北海道教育推進計画の策定について諮問されたことを受け、これまで審議を重ね、このほど答申を取りまとめました。

気候変動や Society5.0、ICT の急速な進展など、社会情勢の変化が激しい時代において、教育課題はますます複雑化・多様化しており、本道教育を推進していくためには、学校のみならず、家庭や地域の方々との連携・協働がこれまで以上に必要となります。

さらに、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、社会や経済に大きな変化を及ぼすとともに、子どもたちの教育環境にも様々な影響をもたらしました。

これからの北海道にとって最も厳しい変化が少子化・人口減少であり、子どもたちの教育に直結する最大の課題として捉える中で、それへの対処の糸口として期待される ICT の活用が、本答申の議論における重要なテーマとなりました。

学校における整備が急速に進んだ ICT は、適切に活用することにより、あらゆる教育活動の効果を高めることができ、地域を問わない幅広い学びの提供や登校できない子どもの学びの保障、家庭学習支援の充実につながるとともに、保護者や地域、専門家や支援団体等の様々な関係者と、より効果的に連携することもできます。

子どもたちの特性や環境に応じた教育の実現、学校における働き方改革、関係者間の連携強化など、多様で新たな可能性をもたらすこのテクノロジーを適切に活用し、学びの環境を一層充実させてほしいと思います。

また、環境問題をはじめ世界規模の課題が進行する中、本道教育において SDGs・ESD を推進することにより、子どもたちが持続可能な社会の創り手として成長してくれることを期待しています。

持続可能な社会を創るということは、地域を創るということでもあります。

気候変動などの地球規模の課題が拡大した場合、その影響はコロナ禍の比ではないとも言われており、未来にそうした危機の時代を迎えたとしても、本道の豊かな環境や文化を受け継いでいけるよう、教育の果たす役割は重要です。

あらゆる教科において、これまでの教育活動を活かしつつ、SDGs・ESD と関連付けることで、子どもたちに世界や地域の課題を自分事として捉え、解決に向けて考え、行動する力が育まれるよう願っています。

北海道教育委員会には、本答申を踏まえ、本道の教育に関わる多様な方々と連携しながら、予測不可能な未来において、子どもたちが様々な困難に向き合い、他者との対話を重ねながら共に課題を乗り越えていけるよう、教育環境の充実に向けた新たな計画の策定を期待します。